



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月6日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）守 克教 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	680,040	5.6	9,534	13.2	11,210	11.4	8,483	15.9
23年2月期	644,180	15.2	8,426	391.0	10,065	357.9	7,318	882.9

(注) 包括利益 24年2月期 4,555百万円 (40.1%) 23年2月期 11,355百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	176.10	175.47	10.1	3.2	1.4
23年2月期	151.41	150.02	9.5	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 576百万円 23年2月期 418百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	357,660	92,201	23.9	1,774.49
23年2月期	347,058	90,337	23.7	1,705.85

(参考) 自己資本 24年2月期 85,435百万円 23年2月期 82,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,733	△3,753	2,633	6,985
23年2月期	△2,332	△1,702	5,411	6,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,062	14.5	1.4
24年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,156	13.6	1.4
25年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		13.6	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	8.7	5,500	37.2	6,000	19.8	4,000	△17.4	83.08
通 期	730,000	7.3	12,000	25.9	13,000	16.0	8,500	0.2	176.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	48,600,000株	23年2月期	48,600,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	453,385株	23年2月期	372,418株
③ 期中平均株式数	24年2月期	48,175,995株	23年2月期	48,336,641株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	531,927	6.6	5,385	44.7	7,858	44.7	6,921	90.3
23年2月期	498,907	12.3	3,721	180.1	5,430	79.7	3,637	242.8

	1株当たり当期純利益
	円 銭
24年2月期	143.59
23年2月期	75.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	292,907	70,289	24.0	1,458.99
23年2月期	282,015	67,521	23.9	1,399.19

(参考) 自己資本 24年2月期 70,289百万円 23年2月期 67,521百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	5.9	3,000	34.0	4,000	△5.2	3,000	△37.4	62.27
通 期	560,000	5.3	6,500	20.7	8,500	8.2	6,500	△6.1	134.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前題に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 参考資料.....	20
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想.....	20
(2) 取引形態別売上高内訳.....	20
(3) 設備投資並びに減価償却額の当期実績及び次期予定.....	20
(4) 人員の推移.....	20
(5) その他補足資料.....	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度においては、アジア諸国の成長に牽引され、世界経済は緩やかな回復基調を続けました。日本においては、東日本大震災及びタイ大洪水によりサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、全体としては、外需を中心に持ち直し傾向が見られました。欧州債務問題の推移や中国経済の成長鈍化などの不安材料はあるものの、世界経済の緩やかな回復は今後も続くと思われられます。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,800億円で前期比5.6%の増収となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは、大震災・大洪水の影響はあったものの、自動車関連の回復もあり、通期では増収となりました。輸出は円高の影響を受け減速しましたが、通期では東南アジア、米国向けが順調に推移し増収となりました。

鉄鋼部門全体では、前期比3.1%増収の2,923億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、電子部材の市況急落を受けたものの、自動車関連の回復及びレアアースの需要増と価格上昇により、堅調に推移しました。

エレクトロニクス分野では、国内外の自動車関連、通信インフラ向けなどの電子部品、半導体、機器関連が好調に推移し増収となりました。

情報・電機部門全体では、前期比6.3%増収の1,526億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野、化成品分野共に、自動車関連の回復があったものの、通期では部品、樹脂原料が減少しました。しかしメカトロ分野では海外向けの設備機械や部品が好調に推移し、全体では増収となりました。

産業資材部門全体では、前期比10.2%増収の1,740億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、建築案件の減少はあったものの横這いとなり、建設分野ではマンション・戸建共に販売物件が減少しました。

食品分野では、水産品の輸入と三国間取引が好調に推移しました。

生活産業部門全体では、前期比3.4%増収の610億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄 鋼	292,343	43.0	283,529	44.0	8,813	3.1
情報・電機	152,634	22.4	143,614	22.3	9,020	6.3
産業資材	174,000	25.6	157,961	24.5	16,038	10.2
生活産業	61,061	9.0	59,074	9.2	1,986	3.4
合計	680,040	100.0	644,180	100.0	35,859	5.6

この結果、営業利益は95億34百万円(前期比13.2%増)、経常利益は112億10百万円(前期比11.4%増)となりました。当期純利益は84億83百万円(前期比15.9%増)となりました。

なお、当期において国内では、12月に六合エレメック(株)新本社ビルを竣工し、“エコ”ビルとして、省エネ・環境商品の実証中です。海外では、7月にベトナム岡谷鋼機会社、並びにインドネシア岡谷鋼機会社を設立し、商社現地法人として営業を開始しました。

また、当社は社会貢献活動に積極的に取り組み、加えて、東日本大震災、タイ洪水被害へ義援金を寄付いたしました。

(平成24年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では復興需要の本格化と堅調な自動車生産が期待され、海外では成長鈍化の傾向はあるものの、アジア諸国が引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成24年度の連結売上高は、7,300億円を予想しております。経常利益は130億円、当期純利益は85億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、投資活動の支出超過を営業活動による収入超過及び借入金により充当した結果、前連結会計年度比2億円(3.1%)増加し、69億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上の増加に伴う売上債権の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入も増加し、17億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、37億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、26億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり12円とする予定で、中間配当金を加えますと年間24円となります。また、次期の配当につきましては、年間24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記の内容につきましては、平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th_kessan110407.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976	8,267
受取手形及び売掛金	159,975	171,260
商品及び製品	32,970	38,927
仕掛品	350	342
原材料及び貯蔵品	1,541	1,703
繰延税金資産	717	406
その他	7,472	10,277
貸倒引当金	△1,325	△575
流動資産合計	208,679	230,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,391	19,641
機械装置及び運搬具(純額)	4,344	3,238
土地	15,813	15,709
建設仮勘定	204	287
その他	1,414	1,213
有形固定資産合計	41,169	40,091
無形固定資産	1,141	830
投資その他の資産		
投資有価証券	80,542	72,749
長期貸付金	316	159
繰延税金資産	409	358
その他	17,451	13,391
貸倒引当金	△2,652	△531
投資その他の資産合計	96,067	86,127
固定資産合計	138,378	127,049
資産合計	347,058	357,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,449	103,980
短期借入金	94,131	108,042
未払法人税等	721	2,636
繰延税金負債	29	22
賞与引当金	695	837
その他	5,991	9,298
流動負債合計	202,019	224,818
固定負債		
長期借入金	28,656	19,623
繰延税金負債	20,764	15,490
退職給付引当金	2,063	1,986
役員退職慰労引当金	736	693
その他	2,481	2,846
固定負債合計	54,701	40,640
負債合計	256,721	265,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	45,092	52,461
自己株式	△370	△446
株主資本合計	61,648	68,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,905	21,859
繰延ヘッジ損益	△23	18
為替換算調整勘定	△4,261	△5,383
その他の包括利益累計額合計	20,620	16,494
少数株主持分	8,068	6,766
純資産合計	90,337	92,201
負債純資産合計	347,058	357,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	644,180	680,040
売上原価	601,840	636,702
売上総利益	42,339	43,337
販売費及び一般管理費	33,913	33,802
営業利益	8,426	9,534
営業外収益		
受取利息	1,178	1,331
受取配当金	1,300	1,295
持分法による投資利益	418	576
その他	1,004	920
営業外収益合計	3,901	4,124
営業外費用		
支払利息	1,841	1,855
手形売却損	73	52
その他	346	539
営業外費用合計	2,262	2,447
経常利益	10,065	11,210
特別利益		
固定資産売却益	15	28
投資有価証券売却益	153	38
貸倒引当金戻入額	—	2,122
その他	—	67
特別利益合計	169	2,257
特別損失		
固定資産処分損	94	50
減損損失	245	330
投資有価証券評価損	330	191
出資金評価損	13	281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
その他	21	27
特別損失合計	705	1,170
税金等調整前当期純利益	9,528	12,298
法人税、住民税及び事業税	1,311	3,516
法人税等調整額	551	15
法人税等合計	1,863	3,532
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,765
少数株主利益	347	282
当期純利益	7,318	8,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,049
繰延ヘッジ損益	—	42
為替換算調整勘定	—	△988
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△214
その他の包括利益合計	—	△4,210
包括利益	—	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,332
少数株主に係る包括利益	—	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
前期末残高	38,783	45,092
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△360	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
当期変動額合計	6,308	7,368
当期末残高	45,092	52,461
自己株式		
前期末残高	△572	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	360	—
当期変動額合計	202	△76
当期末残高	△370	△446
株主資本合計		
前期末残高	55,137	61,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
当期変動額合計	6,511	7,292
当期末残高	61,648	68,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,322	24,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,582	△3,045
当期変動額合計	4,582	△3,045
当期末残高	24,905	21,859
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	42
当期変動額合計	△23	42
当期末残高	△23	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,412	△4,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△1,122
当期変動額合計	△848	△1,122
当期末残高	△4,261	△5,383
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,909	20,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	△4,125
当期変動額合計	3,710	△4,125
当期末残高	20,620	16,494
少数株主持分		
前期末残高	7,552	8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	△1,301
当期変動額合計	515	△1,301
当期末残高	8,068	6,766
純資産合計		
前期末残高	79,599	90,337
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,225	△5,427
当期変動額合計	10,737	1,864
当期末残高	90,337	92,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,528	12,298
減価償却費	4,269	3,746
減損損失	245	330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
投資有価証券売却損益(△は益)	△152	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	330	191
出資金評価損	13	281
有形固定資産除売却損益(△は益)	78	22
受取利息及び受取配当金	△2,479	△2,626
支払利息	1,841	1,855
持分法による投資損益(△は益)	△418	△576
売上債権の増減額(△は増加)	△13,449	△11,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,708	△6,657
仕入債務の増減額(△は減少)	1,603	4,386
前渡金の増減額(△は増加)	△1,232	△3,141
その他	△234	3,530
小計	△2,761	1,925
利息及び配当金の受取額	2,652	2,966
利息の支払額	△1,867	△1,881
法人税等の支払額	△355	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△2,605
有形固定資産の売却による収入	143	101
投資有価証券の取得による支出	△449	△518
投資有価証券の売却による収入	339	50
子会社株式の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	468	126
その他	133	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△3,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,492	14,426
長期借入れによる収入	2,057	2,382
長期借入金の返済による支出	△7,877	△11,238
自己株式の取得による支出	△160	△76
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,650
配当金の支払額	△1,016	△1,108
少数株主への配当金の支払額	△46	△60
その他	△38	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411	2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924	210
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	6,774
現金及び現金同等物の期末残高	6,774	6,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成23年5月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は317百万円それぞれ減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(当連結会計年度)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	11,028百万円
少数株主に係る包括利益	326
計	11,355
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,597百万円
繰延ヘッジ損益	△23
為替換算調整勘定	△772
持分法適用会社に対する持分相当額	△111
計	3,690

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	(4,643)	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	(4,643)	644,180
営業費用	280,498	142,893	155,444	58,845	637,682	(1,928)	635,753
営業利益	4,078	2,458	2,908	1,695	11,141	(2,714)	8,426
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	108,047	46,745	60,599	42,619	258,011	89,046	347,058
減価償却費	1,703	185	883	902	3,675	593	4,269
減損損失	—	—	—	245	245	0	245
資本的支出	861	243	536	827	2,469	141	2,610

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	573,199	14,567	56,413	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,866	188	3,994	34,049	(34,049)	—
計	603,066	14,755	60,407	678,229	(34,049)	644,180
営業費用	594,041	14,761	58,218	667,020	(31,266)	635,753
営業利益 又は営業損失 (△)	9,025	△5	2,189	11,208	(2,782)	8,426
II 資産	232,261	8,319	26,762	267,343	79,714	347,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3. 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
海外売上高	123,677百万円
連結売上高	644,180百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%

(注) 1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	△4,643	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	△4,643	644,180
セグメント利益	3,401	2,125	2,449	1,054	9,030	△604	8,426
セグメント資産	111,433	47,231	61,553	42,708	262,927	84,131	347,058
その他の項目							
減価償却費	1,839	252	976	1,031	4,099	169	4,269
持分法適用会社への投資額	3,533	10	312	77	3,934	—	3,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	266	568	872	2,615	△4	2,610

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△604百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額84,131百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	292,343	152,634	174,000	61,061	680,040	—	680,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	1,176	227	1,503	4,168	△4,168	—
計	293,604	153,811	174,228	62,564	684,208	△4,168	680,040
セグメント利益	3,023	2,420	3,517	1,395	10,357	△823	9,534
セグメント資産	116,613	48,382	70,645	42,204	277,844	79,815	357,660
その他の項目							
減価償却費	1,616	194	827	957	3,595	151	3,746
のれんの償却額	—	—	30	5	35	—	35
持分法適用会社への投資額	3,502	11	319	88	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	450	540	1,249	3,299	△37	3,261

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△823百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額79,815百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額151百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
545,735	104,774	29,529	680,040

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
34,140	3,511	2,439	40,091

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	320	—	—	9	330	—	330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,774円49銭	1,705円85銭
1株当たり当期純利益	176円10銭	151円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円47銭	150円02銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

(訴訟の和解について)

当社は、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）に対し、売買代金及び遅延損害金の支払いを求めて訴訟を提起していましたが、平成23年3月22日付けで和解が成立しました。

これにより、翌連結会計年度において2,054百万円（訴訟関連費用等控除前）を特別利益に計上する見込みであります。

5. 参考資料

平成24年4月6日

平成24年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳(平成24年2月期)及び次期予想(平成25年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成24年2月期(実績)			平成25年2月期(予想)			同第2四半期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	292,343	43.0	3.1	312,000	42.7	6.7	155,000	43.1	7.8
情報・電機	152,634	22.4	6.3	162,000	22.2	6.1	76,000	21.1	△2.1
産業資材	174,000	25.6	10.2	192,000	26.3	10.3	97,000	26.9	19.8
生活産業	61,061	9.0	3.4	64,000	8.8	4.8	32,000	8.9	11.0
合 計	680,040	100.0	5.6	730,000	100.0	7.3	360,000	100.0	8.7

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	502,783	73.9%	487,208	75.6%	15,575	3.2%
海外取引	177,257	26.1%	156,972	24.4%	20,285	12.9%
合 計	680,040	100.0%	644,180	100.0%	35,860	5.6%

(3) 設備投資額並びに減価償却額の当期実績(平成24年2月期)及び次期予定(平成25年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	当期実績	次期予定
設備投資額	3,261	2,100
減価償却費	3,746	3,700
〈主な内容〉	賃貸事務所建設(名古屋市) 970	
	事務所用建物(名古屋市) 330	工場増設(タイ) 900
	工場建設(ベトナム) 246	工場設備増設(大阪府) 110
	工場設備増設(タイ) 187	工場設備増設(愛知県) 100
	樹脂成型用金型 165	樹脂成型用金型 330

(4) 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成22年2月期	4,340
平成23年2月期	4,571
平成24年2月期	4,663

【個別】

(単位:千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成22年2月期	654	679,415	1,749
平成23年2月期	654	762,854	5,561
平成24年2月期	660	805,950	10,487

(5) その他補足資料

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2012年2月期)株主優待として、期末所有株式数 500株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。現品の発送は4月末の予定です。また、第2四半期末所有株式数 1,000株以上の株主様へは、10月下旬に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。

◎東日本大震災被害への義援金寄付(2011年3月)

甚大な被害からの一日も早い復興を願い、岡谷鋼機、海外を含む子会社各社、そして各社役員・社員の募金活動を実施し、義援金を寄付しました。

◎ニュージーランドクライストチャーチ地震被害への義援金寄付(2011年3月)

2月22日にニュージーランド南部クライストチャーチで発生した地震による被災者の方々に対し、オーストラリアで事業を行う子会社と共に義援金を寄付しました。

◎中期計画《Gih-15 (ジー ダッシュ フィフティーン)》の発表(2011年4月)

2011年度を初年度とし、2015年度を最終年度とする中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を引き続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

<2013年度業績目標> 連結売上高:8,000億円 当期純利益:80億円 海外取引比率:30%

<2015年度業績目標> 連結売上高:1兆円 当期純利益:100億円

◎ベトナム岡谷鋼機会社の営業開始について(2011年7月)

今後増加するビジネスチャンス(鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品)を獲得することを目指し、ホーチミン駐在員事務所を現地法人化し、営業を開始しました。

◎インドネシア岡谷鋼機会社の営業開始について(2011年7月)

経済成長著しいインドネシアでの商社活動を強化するため、ジャカルタ市に現地法人を設立し、営業を開始しました。

◎ベトナムにおける建築用鋼材加工センターの操業開始について(2011年8月)

2011年1月にホーチミン市南部ブンタオ省に設立した、ビナ スチール センターの工場が完成し、本格操業を始めました。

◎タイ洪水被害への義援金寄付(2011年12月)

7月下旬からのタイでの豪雨による洪水被害に対し、タイ王室財団、チャイパッターナー財団、タイ国赤十字社への義援金を寄付しました。

◎六合エレメック(株)“エコ”ビル竣工について(2011年12月)

当社グループの六合エレメック(株)の新本社ビルが“エコ”ビルとして竣工しました。環境負荷低減の手法を組み合わせ、3割以上のCO2削減と光熱費削減が見込まれます。また、自然採光や最上階のルーフガーデンなど開放感あふれるオフィスになりました。

◎自己株式の市場買付実績(2011年3月1日から7月28日まで)

普通株式:78,000株

取得価額の総額:73百万円

以上